（様式１－２）【企業連携グループ】

令和　　年　　月　　日

岩手県中小企業団体中央会

会 長　 小山田 周右　様

グループの名称

（グループ代表事業者）

住　所

名　称

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

担当者役職・氏名

TEL　　　　　　　　　　　　FAX

E-mail

**企業連携による地域課題対応新事業展開支援事業費補助金 応募申請書**

企業連携による地域課題対応新事業展開支援事業費補助金について、関係書類を添えて申請します。

記

１．事業テーマ

２．事業に要する経費　　　金　　　　　　　　　　　　　円 （税抜）

（補助金申請額　　金　　　　　　　　　　　　　円）（税抜）

（自己資金　　　　金　　　　　　　　　　　　　円）（税抜）

（その他　　　　　金　　　　　　　　　　　　　円）（税抜）

３．企業連携グループの構成員数 企業数 者

（中小企業者数　　　　　　　　者）

（小規模企業者数　　　　　　　者）

（その他　　　　　　　　　　　者）

４．添付書類

□ 別紙１－２　事業計画書

□ 別紙２－２　収支計画書

□ 別紙３　反社会的勢力排除に関する誓約書

□ 構成員の営業活動がわかる書類（構成員各社の決算書、登記事項証明書の写しなど）

□ 別紙４　株主一覧表　※企業連携グループの構成員が法人の場合は添付してください。

別紙１－２【企業連携グループ】

**事 業 計 画 書**

１．グループの概要

（１）グループの名称

|  |  |
| --- | --- |
| グループの名称 |  |

（２）グループの代表企業

|  |  |
| --- | --- |
| 代表企業名 |  |

（３）グループ構成員の数

|  |  |
| --- | --- |
| 構成員数 |  |

（４）　グループの構成員

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 事業者名 | 事業所の  所在地 | 資本金又は  出資の総額  (円) | 従業員数(人) | 補助金  申請 | 小規模  企業者 |
|  |  | 岩手県内・その他 | 円 | 人 |  |  |
|  |  | 岩手県内・その他 | 円 | 人 |  |  |
|  |  | 岩手県内・その他 | 円 | 人 |  |  |
|  |  | 岩手県内・その他 | 円 | 人 |  |  |
|  |  | 岩手県内・その他 | 円 | 人 |  |  |

※「事業所の所在地」：該当するものに〇印を付してください。

※「従業員数」：中小企業基本法上の「常時使用する従業員」をいい、労働基準法第２０条の規定に基づく「予め、解雇の予告を必要とする者」と解します。これには、日々雇い入れられる者、２か月以内の期間を定めて使用される者、季節的業務に４か月以内の期間を定めて使用される者、試用期間中の者は含みません。

※「補助金申請」：グループの構成員として補助金の交付を申請する場合は〇印を付してください。なお、補助金の交付を申請できるのは、岩手県内に事業所を有する中小企業者・小規模企業者に限られます。

※「小規模企業者」：小規模企業者に該当する場合は〇印を付してください。

２．グループとしての事業内容等

（１）事業内容

|  |  |
| --- | --- |
| (1)事業テーマ |  |
| (2)事業区分 | □デジタル化　□人材育成　□業務効率化　□商品サービス開発　□リスク対応  （該当するものに☑をしてください。複数選択も可。） |
| (3)事業の目的・補助事業の必要性 | (新型コロナやエネルギー・物価高騰等による影響と現状の地域課題を具体的に記載したうえで、本事業の必要性、連携の必要性について具体的に記載してください。) |
| (4)具体的な事業内容 | (上記地域課題の解決のために取り組む補助事業の内容について具体的に記載してください。) |
| (5)補助事業の効果・特徴 | １．市場における優位性（企業連携の相乗効果、商品・サービスの特徴、価格設定など）  ２．成長性・継続性（市場の成長性や事業の継続性など）  ３．地域経済への波及効果（地域の活性化、雇用拡大、サプライチェーン維持など） |
| (6)補助事業の目標 | （数値目標や定性的目標をご記入ください。） |
| (7)実施期間 | 令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日 |
| (8)実施スケジュール | (令和8年2月6日までに実績報告書を提出する必要があります。事業及び支払いの完了はそれ以前としてください。) |

※記入欄は適宜拡張してください。複数ページにわたっても構いません。別紙による説明も可能です。

（２）構成員のグループ事業への参画内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| № | 事業者名 | 事業者の主な事業内容 | グループ事業で担う役割 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※「№」：上記「１－（４）グループの構成員」の「№」と一致させてください。

※「事業者の主な事業内容」：構成員の各事業者が行っている主要な事業について記載してください。

例）〇〇品製造業、〇〇品小売業など

※「グループ事業で担う役割」：補助対象経費との関連性も含めて、グループ内で構成員が行う取組みについて具体的に記載してください。

※ 記入欄は適宜拡張してください。複数ページにわたっても構いません。

（３）　グループ構成員の一覧

構成員「№１」　※上記「１－（４）グループの構成員」の「№」と一致させてください。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 代表者 役職・氏名 |  |
| 事業所の住所 |  |
| 業 種 |  |
| 資本金又は出資の総額 | 円 |
| 従業員数 | 人 |
| 法人番号 |  |
| 連絡先 |  |
| E-mailアドレス |  |
| 事業概要 |  |

※「事業者名」：個人事業主の場合は、「事業主名」及び「屋号」もご記入ください。

※「資本金又は出資の総額」「法人番号」：個人事業主の場合は、空欄のままで結構です。

※構成員の数に応じて、記入欄を適宜コピー・拡張してください。

構成員「№２」　※上記「１－（４）グループの構成員」の「№」と一致させてください。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 代表者 役職・氏名 |  |
| 事業所の住所 |  |
| 業 種 |  |
| 資本金又は出資の総額 | 円 |
| 従業員数 | 人 |
| 法人番号 |  |
| 連絡先 |  |
| E-mailアドレス |  |
| 事業概要 |  |

別紙２－２【企業連携グループ】

**収 支 計 画 書**

（１）グループ全体の収支計画

|  |  |
| --- | --- |
| グループ名 |  |

【支出の部】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象  経費区分 | 補助事業に要する経費（税込） | 補助事業に要する経費（税抜） | 内容・積算根拠 | 構成員№ |
| ①機械装置費 |  |  |  |  |
| ②設備費 |  |  |  |  |
| ③賃貸料 |  |  |  |  |
| ④原材料費 |  |  |  |  |
| ⑤謝 金 |  |  |  |  |
| ⑥旅 費 |  |  |  |  |
| ⑦外注費 |  |  |  |  |
| ⑧委託費 |  |  |  |  |
| ⑨広報費 |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  | |
| 補助金申請額 | |  | ※上限額200万円 | |

※補助金の交付は各構成員に対して行いますので、交付申請の手続きは各構成員ごとに必要となります。

※「補助事業に要する経費」：各構成員の合算をご記入ください。

※「補助金申請額」：各構成員の合算をご記入ください。補助率は「補助事業に要する経費(税抜)」合計の３分の２以内ですが、小規模企業者に該当する場合は５分の４以内となりますのでご留意ください。

※「構成員№」：補助金申請を行う構成員の№をご記入ください。（別紙１－２事業計画書の構成員№と一致させてください）

【収入の部】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 予　算　額（税　抜） | 備　考 |
| 自己資金 |  |  |
| 補助金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合　計 |  |  |

（２）構成員別の収支計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 構成員№ |  | 事業者名 |  |
| 従業員数 | 人 | 補助率 | ３分の２　　・　　５分の４ |

※「構成員№」：補助金申請を行う構成員の№をご記入ください。（別紙１－２事業計画書の構成員№と一致させてください）

※「補助率」：中小企業者の場合は３分の２、小規模企業者の場合は５分の４に〇印を付してください。

【支出の部】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助対象  経費区分 | 補助事業に要する経費（税込） | 補助事業に要する経費（税抜） | 内容・積算根拠 |
| ①機械装置費 |  |  |  |
| ②設備費 |  |  |  |
| ③賃貸料 |  |  |  |
| ④原材料費 |  |  |  |
| ⑤謝 金 |  |  |  |
| ⑥旅 費 |  |  |  |
| ⑦外注費 |  |  |  |
| ⑧委託費 |  |  |  |
| ⑨広報費 |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |
| 補助金申請額 | |  |  |

※「補助金申請額」：補助率は「補助事業に要する経費(税抜)」合計の３分の２以内ですが、小規模企業者に該当する場合は５分の４以内となりますのでご留意ください。

【収入の部】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 予　算　額（税　抜） | 備　考 |
| 自己資金 |  |  |
| 補助金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合　計 |  |  |

※構成員の数に応じて、記入欄を適宜コピー・拡張してください。

別紙３

**反社会的勢力排除に関する誓約書**

岩手県中小企業団体中央会

会 長　 小山田 周右 様

当組合（又は当企業連携グループ）及び構成員は、補助金の交付を申請するにあたって、また、補助事業の実施期間内および完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、またはこの制約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

（１）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。以下「暴力団対策法」という。） 第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２）暴力団員（暴力団対策法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３）暴力団準構成員（暴力団員以外の暴力団と関係を有する者であって、暴力団の威力を背景に暴力的不法行為等を行うおそれがあるもの、または暴力団もしくは暴力団員に対し資金、武器等の供給を行うなど暴力団の維持もしくは運営に協力し、もしくは関与するものをいう。以下同じ。）

（４）暴力団関係企業（暴力団員が実質的にその経営に関与している企業、暴力団準構成員もしくは元暴力団員が経営する企業で暴力団に資金提供を行う等暴力団の維持もしくは運営に積極的に協力もしくは関与するもの、または業務の遂行等において積極的に暴力団を利用し、暴力団の維持もしくは運営に協力している企業をいう。）

（５）総会屋等（総会屋その他企業を対象に不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者をいう。）

（６）社会運動等標ぼうゴロ（社会運動もしくは政治活動を仮装し、または標ぼうして、不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者をいう。）

（７）特殊知能暴力集団等（暴力団との関係を背景に、その威力を用い、または暴力団と資金的な繋がりを有し、構造的な不正の中核となっている集団または個人をいう。）

（８）前各号に掲げる者と次のいずれかに該当する関係にある者

イ　前各号に掲げる者が自己の事業または自社の経営を支配していると認められること

ロ　前各号に掲げる者が自己の事業または自社の経営に実質的に関与していると認められること

ハ　自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって前各号に掲げる者を利用したと認められること

ニ　前各号に掲げる者に資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められること

ホ　その他前各号に掲げる者と役員または経営に実質的に関与している者が、社会的に非難されるべき関係にあると認められること

記入日 令和 　年 　月 　日

組合・グループ名

住所（又は所在地）

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

別紙４

株主一覧表

（令和　年　月　日現在）

会社名：　　　

＜株主等＞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 株主名又は  出資者名 | 住　　　所 | 出資比率 (％) | 備考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| ほか　　　人 | |  |  |
| （合計） | |  |  |

　※株主名又は出資者名は出資比率が多い順に記入すること。

　※株主、出資者が法人の場合は、備考欄にその法人の資本金又は出資金及び従業員数を記入すること。

　※比率は、小数点第２位を四捨五入して小数点第１位まで記入すること。

　※比率の低い株主が相当多数に及ぶ場合は省略も可能。